

宮城県民会館及び宮城県民間非営利活動プラザの集約・複合化事業  
に対して提出された県民意見の提出状況について

宮 城 県

標記事業を対象として行っている大規模事業評価に係る県民意見の提出状況等は、下記のとおりです。

記

- 1 意見募集期間  
令和3年6月8日（火）から令和3年7月7日（水）まで
- 2 意見提出方法  
郵便，ファクシミリ，電子メール
- 3 関連情報の提供手法及び周知方法
  - (1) 関連情報の提供手法
    - イ 県ホームページ
    - ロ 県政情報センター（県庁）での公表
    - ハ 県政情報コーナー（仙台以外の各地方振興事務所及び各地方振興事務所地域事務所）での公表
    - ニ 宮城県議会図書室での公表
  - (2) 周知方法
    - イ 新聞  
6月6日「県からのお知らせ」欄に掲載
    - ロ ラジオ
      - (イ) T B Cラジオ「ラジオ県民だより」放送1回  
6月26日（土）の放送枠内
      - (ロ) D a t e f m「アラウンド・ザ・ミヤギ」放送1回  
6月23日（水）の放送枠内
    - ハ メールマガジン  
宮城県メールマガジン「メルマガ・みやぎ」第868号（6月11日）
    - ニ フェイスブック  
宮城県フェイスブック（6月8日）
    - ホ チラシ配布  
県庁総合案内，県庁県政広報展示室でのチラシ配布
- 4 意見提出件数  
12件（6者）

5 提出された意見の概要及び事業担当課の見解（宮城県民会館及び宮城県民間非営利活動プラザの集約・複合化事業）

番号	意見の概要	事業担当課の見解
1	美術館を知事英断で除外したことで適切な計画とした。今後は、当計画と除外した美術館、双方に外部の意見を聞きながら完成させて頂きたい。	令和3年に策定した「仙台医療センター跡地における県有施設の再編に向けた基本構想」に掲げた基本理念「あらゆる人々に開かれた交流・協働・創造の拠点」を踏まえ、文化芸術関係をはじめとした施設利用者等からの意見を伺いながら施設整備を進めてまいります。
2	宮城県民会館の役割として、東北地方全体の需要を見据え、東北地方全体の文化、芸術の拠点となることを踏まえると、交通アクセスの充実は必須課題となる。公共交通の利便性が高いことはもとより、自動車交通によるアクセス性も高いことが求められることから、駐車場の整備やその他交通アクセス充実のための取組についても検討する必要があると考える。	整備予定地である仙台医療センター跡地は、十分な駐車場用地の確保が可能であり、JR宮城野原駅と直結していること、高速道路網が近接していることから、マイカーや大型バス、公共交通機関を利用した県内全域からの広域的なアクセス性に優れていることが特徴です。この特徴を活かし、県内外から多くの方々が訪れるよう交通利便性の向上に向けた検討を進めてまいります。
3	施設移転後のエリア全体の交通渋滞等を抑制するため、将来的に発生する課題を予想し、交通環境充実に向けて、面的な視点から交通渋滞対策、交通円滑化について検討する必要があると考える。	整備予定地の周辺には、仙台医療センターや宮城球場等が立地しており、こうした施設の立地状況を踏まえた交通対策を適切に講じる必要があると考えています。特に混雑が予想される試合開催時や通勤時間帯の交通状況を十分に踏まえ、集約・複合化施設利用者の円滑な動線や仙台医療センター駐車場利用者との交錯を回避するような動線に配慮した検討を進めてまいります。
4	従来型方式で施設整備をするに当たり、宮城県の財政負担を軽減すべく、本施設を中心としたアセットの有効活用についても検討すべきと考える。	施設整備に当たっては、宮城県民会館とみやぎNPOプラザの複合化による相乗効果を高めるような施設配置、敷地の広さを活かしたオープンスペースの活用（資産活用を含む）などを検討することで、多様な交流の促進、新たな賑わいの創出など、本事業の実施による効果を最大限発揮できるよう検討を進めてまいります。
5	新型コロナウイルス等感染症対策を視野に入れつつ、将来的なニーズにも対応できるよう、柔軟かつ可変的に活用することができる施設、空間設計をして頂きたい。	施設整備に当たっては、新型コロナウイルス感染症に代表される感染症への対応を踏まえ、衛生面に配慮した設備を導入するなど、安全・安心な施設となるよう検討を進めてまいります。
6	評価調書P7の「事業が社会経済情勢から見て必要であるかどうか」には、「みやぎNPOプラザ」の項目に、引き続き県の中核機能拠点として県内各地域で活動するNPOへの支援事業を展開すると記載し、また、P8の上段に事業の実施は必要であるとまとめているが、非営利活動基本方針検討時のアンケートでも明らかのように、県内の団体があまねく活用しているわけでも、支援が行き届いているわけでもない。また、基本方針でもICT活用は記載されている。仙台市民しか利用しにくい立地であり、コロナ禍によりNPOの活動もその支援方法も抜本的な見直しが必要であることから、「ハコ」への集客だけ拘らず、訪問支援の事務局、恒常的なオンライン会議によるサポートが可能な施設にすべきであると考え	みやぎNPOプラザの広域的促進機能については、令和3年3月に策定した「宮城県民間非営利活動促進基本計画（第5次）」においても、県内のNPO支援施設等とのネットワークの強化及びオンライン会議の活用やアウトリーチによる連携・協力の推進を掲げ、その推進を図っているところです。引き続き、県内全域のNPO活動の促進を図るため、ICTの積極活用など、みやぎNPOプラザにおける効果的な支援体制について、関係者の御意見を伺いながら検討してまいります。
7	評価調書P8の「県が事業主体であることが適切であるかどうか」には、仙台市が整備する施設との目的、対象者及びコストなどの比較がほとんど検討されていない。（施設計画には、「生の音響」の仙台市施設との甚だ抽象的な比較があるのみ。）受益者が近隣施設の仙台市民に偏ることは自明であることから、人口や税収が減少する社会人の責任として、最終事業評価にあたり、仙台市の類似施設（仙台市民会館、仙台市民活動サポートセンター等）との比較、および費用対効果を検証することが、未来につながるのではないかと考える。	新たなホールの潜在的・将来的な需要を把握するため、県では平成29年度に、仙台市では令和2年度に、それぞれ需要調査を実施し、各々の計画を前提とした場合でも、需要は十分に見込まれるとの結果が示されているところです。 一方、現時点で、仙台市は、「2,000席規模の生の音源に対する音響重視の高機能多機能ホール」を整備する方針のみ明らかにしていることから、棲み分けを考慮すると、県が整備するホールは、「電気音響を重視しテクノロジーの進化に対応した多目的ホール」とし、東北最大規模の大型総合エンタテインメント拠点として、国内外の著名なアーティストによるポピュラー音楽、ミュージカル、オペラ、バレエの大型公演など、上質な作品の公演を提供することを想定しており、機能面での違いを整理しているところです。

8	<p>評価調書P9の「事業が社会経済情勢からみて効果的であるかどうか」には、新型コロナウイルスによる影響が全く言及されていない。インターネット環境、発信に触れられていないが、NPOへの支援に限らず、ライブ、ホールでの催し物もオンライン配信が求められるようになってきていることから、有線LAN、カメラ、ディスプレイ及び音響などの機材をオンライン配信に適した形で準備した場合の配置について、予算を含めて最終評価に加えたほうが、確実に使い勝手の良い県民のための施設になると考える。</p>	<p>文化芸術は、舞台芸術など濃密な空間でライブを鑑賞することが醍醐味のひとつとされているものや、閑散とした公演会場では真価を発揮できないものも多く、新型コロナウイルス感染症対策と文化芸術活動の両立を図っていくことは大きな課題であり、オンライン上での取組は感染対策の一つの要素であると考えています。</p> <p>令和2年3月に策定した「宮城県民会館整備基本構想」において、新しい県民会館のホールについては、時代の流れに対応したテクノロジーを受け入れ続けることが可能な拡張性をもった施設とすることを基本方針に掲げていることから、引き続き、テクノロジーの進展や社会情勢等を注視し、施設利用者が使いやすい施設づくりを進めてまいります。</p>
9	<p>民間非営利団体活用空間が圧倒的に小さく、集約というよりほぼ県民会館の拡大建替えでしかなく、県有施設の再編における共通命題、すなわち面積削減というミッションを満たしていないのに、適正との評価は賛同できない。</p>	<p>新たな県民会館には、音楽や演劇などを鑑賞する場（ホール機能）に加え、これまで以上に県民の創作活動を支援するとともに、文化芸術関連の人材育成を行う拠点としての機能強化が求められていることから、スタジオシアター（500～800人収容の平土間ホール）の新たな整備や、ギャラリー・アトリエ等の充実が必要と考えています。</p> <p>加えて、舞台やバックヤード、ロビー、ホワイエ、客席周りなどが狭隘なことによる施設利用者の利便性の低下、ユニバーサルデザインやバリアフリーへの対応不足など、現在の県民会館が抱える課題を解消するためには、現在より大きな面積を確保する必要があります。</p> <p>このようなことから、本事業は、既存施設と比較して延床面積は増加しているものの、施設の用途が類似している諸室を共有化することで規模の適正化等を図りながら、文化芸術のさらなる振興等の観点から必要とされる新たな機能を追加するものです。</p>
10	<p>文化芸術ビジョンは参照しているものの、実質的に収容観客数を2,000人以上とする収益性の検討しかしておらず、多面的な芸術の交流、例えばギャラリー部の有り様、施設づくりおよび施設育てに関し、市民参加の可能性などの検討が不十分である。ゆえに、その意義が共感できるものに至っていないため、コストの巨大さと後世へのツケについて、首肯し難ことから、適正との評価は賛同できない。</p>	<p>令和3年3月に策定した「仙台医療センター跡地における県有施設の再編に向けた基本構想」では、「あらゆる人々に開かれた交流・協働・創造の拠点」を基本理念に掲げており、施設整備に当たっては、スタジオ、ギャラリー、エントランスロビー、カフェなど、公演等が開催されない場合でも多くの方々に訪れていただける施設づくりを目指しているところです。</p> <p>引き続き、多くの方々に開かれた施設となるよう検討を進めてまいります。</p>

11	<p>宮城県民間非営利活動プラザ（以下、「みやぎNPOプラザ」）の設置条例である「宮城県民間非営利活動促進条例」の制定から20年以上が過ぎ、その間、宮城県内各地の地域課題、その解決に取り組む担い手の状況も大きく変化、多様化しており、これらの担い手への支援の枠組みが時代に追いついていない状態になっている。民間非営利活動支援の中核拠点と位置づけられてきた「みやぎNPOプラザ」の機能について、時代の変化に追いつき先行していくため、市町村と役割を分担し、県政だからこそ必要とされる支援へと大きく見直していく必要がある。</p> <p>「みやぎNPOプラザ」開設時には、市町村単位の支援施設は仙台市のみであったことから、県の「中核機能拠点」としての「みやぎNPOプラザ」に情報発信、調査研究といったソフト面の機能に加えて、貸会議室、貸事務所、印刷機といったハード面の支援機能が付与されていたのは自然なことであったが、およそ20年が経過し、市町村における支援施設の整備が進んだ結果、県内11市で何らかの形のハード支援が市の施策として展開される状況となったことから、県としての担うべき10年、20年先の支援内容を考えていく上では、これら市町村による支援機能との役割分担を進めていくという観点から、二重行政解消の視点からも大切である。</p> <p>具体的に、県域の支援については、いくつもの市で展開されている施設、設備の貸し出しといったハード面での機能から、市町村センターと連携したアウトリーチ活動を通じた地域ニーズの把握、研修事業・相談対応事業の展開、さらには協働事業のコーディネート、災害時の連携支援などといったソフト面での機能へと大きくシフトさせていく必要がある。結果的に、必要となる機能は大きな施設を構えて、そこに職員が常駐するスタイルではなく、コーディネート機能を有する人材が県域で活躍するためのバックオフィス機能、最低限のオフィス機能に特化したものになると考えられることから、中核支援拠点としての「みやぎNPOプラザ」のハード面の再整備については、現状の延長で行うのではなく、上述のような背景の変化を受けて大きく見直していく必要がある。また、施設のキャパシティは、現状でもオーバースペックであり、現状のまま移転という計画については、今後数十年にわたり、無駄な県民負担が生じる可能性が非常に高いと考える。このことも念頭に、本計画については熟慮・再考していただくことを希望する。</p>	<p>市町村におけるNPO支援施設の整備などのNPO支援の取組は進んできておりますが、みやぎNPOプラザの利用状況を見ると、利用ニーズは現在も一定数あり、引き続き県内NPO活動の促進のためには当施設は必要であると認識しております。一方で、御意見のとおり、県内NPO活動を支援するソフト面の機能充実が重要であり、新しいみやぎNPOプラザの整備に際しましては、ハード面だけでなく、ソフト面の機能強化の検討についても、利用者を含め関係者の御意見も伺いながら進めてまいります。</p>
12	<p>みやぎNPOプラザについて、PPP・PFI導入調整会議では、従来方式における手法が妥当と判断されたところがあるが、この判断を尊重して頂きたい。</p> <p>PPP・PFI方式では、質の高いNPO支援が維持できるか、また、これまでの指定管理者制度のなかで培ってきたNPO支援スキルを活かせるか非常に不安を感じる。移転をしても、現行の民間非営利活動拠点施設条例により、みやぎNPOプラザを運営し、質の高いNPO支援を維持して頂きたい。</p> <p>今後、施設設備の細部を検討していくにあたり、ワークショップなどで施設利用者の意見を聴取する機会を設けて頂きたい。</p>	<p>本事業については、PPP・PFI導入調整会議において総合的に検討した結果、従来方式における手法が妥当と決定しました。</p> <p>細部については、今後も利用者を含め関係者の御意見を伺いながら県内NPOにとってよりよい施設となるように検討を進めてまいります。</p>